

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,651,467	2,064,837	816,603	794,862	5,593,473
経常損失( ) (千円)	379,024	342,142	196,580	270,355	197,135
四半期(当期)純損失( ) (千円)	377,211	336,609	197,545	266,333	211,212
純資産額(千円)	-	-	2,591,785	2,309,074	2,770,119
総資産額(千円)	-	-	4,465,322	4,104,253	5,753,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	141.67	126.26	151.21
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )(円)	20.62	18.41	10.80	14.56	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.0	56.3	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,259	401,972	-	-	164,247
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,773	264,331	-	-	195,451
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,340	168,141	-	-	237,704
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,239,476	974,920	1,005,420
従業員数(人)	-	-	97	107	98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結累計(会計)期間、第47期及び第48期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	107
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	97
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	前年同四半期 比（％）
環境土木製品販売事業 （千円）	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	558,161	90.4

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2．型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	前年同四半期 比（％）
型枠貸与事業（千円）	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	159,265	85.7
環境土木製品販売事業 （千円）	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	635,597	100.8
計（千円）		794,862	97.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の我が国経済は、一部に回復の兆しがみえたものの、世界経済の減速や円高進行により先行きの不透明感が高まりました。個人消費においても厳しい雇用・所得環境を背景に低調に推移し、経済環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、技術力を活かした提案営業やモニタリング活動を強化することにより、消波根固ブロック、護岸ブロック、土木シート製品の普及活動を行いました。また、コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリートを平成22年7月1日事業開始し、新しい付加価値として当社の消波ブロックに取り付ける設計提案を始めました。これらの結果、環境土木製品販売事業においては護岸ブロックの出荷増により売上高は増加致しましたが、型枠貸与事業においては当該期間における工事の進捗が伸び悩み売上、利益共に減少致しました。

当第2四半期連結会計期間（7月～9月）の連結経営成績につきましては、売上高794百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失は267百万円（前年同四半期は202百万円の営業損失）、経常損失は270百万円（前年四半同期は196百万円の経常損失）となり、四半期純損失は266百万円（前年同四半期は197百万円の純損失）となりました。

##### セグメントの業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。型枠貸与事業の売上高は159百万円、営業損失は166百万円、環境土木製品販売事業の売上高は635百万円、営業損失は101百万円であります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ、159百万円減少し、974百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は51百万円(前年同四半期は176百万円の収入)でした。主に売上債権の減少656百万円及び減価償却費101百万円などによる収入と税金等調整前四半期純損失266百万円、仕入債務の減少382百万円及びたな卸資産の増加10百万円などの支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は145百万円(前年同四半期は47百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出75百万円、差入保証金の差入による支出58百万円及び短期貸付による支出11百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は64百万円(前年同四半期は53百万円の支出)でした。主に剰余金の配当等による支出17百万円及びリース債務の返済による支出46百万円などによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.91
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,152	6.19
今井 正利	岐阜県多治見市	555	2.98
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	498	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	400	2.14
行本 卓生	東京都中野区	360	1.93
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	336	1.80
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場二丁目24-1	333	1.78
計	-	6,886	36.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,000	17,979	-
単元未満株式	普通株式 307,544	-	-
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,979	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10-1	336,000	-	336,000	1.80
計	-	336,000	-	336,000	1.80



## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	80	75	71	71	71	73
最低(円)	71	62	65	67	64	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,920	1,200,420
受取手形及び売掛金	1,161,986	2,564,151
商品及び製品	162,810	294,333
原材料及び貯蔵品	18,968	19,876
その他	92,764	89,523
貸倒引当金	16,526	22,522
流動資産合計	2,589,924	4,145,783
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	547,498	546,476
その他(純額)	231,979	290,492
有形固定資産合計	779,478	836,968
無形固定資産		
	38,088	43,279
投資その他の資産		
投資有価証券	480,761	568,358
その他	371,705	322,186
貸倒引当金	155,704	163,026
投資その他の資産合計	696,761	727,518
固定資産合計	1,514,328	1,607,766
資産合計	4,104,253	5,753,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,160	1,905,161
未払金	65,821	102,365
未払法人税等	10,320	19,902
リース債務	233,497	185,236
その他	58,698	196,135
流動負債合計	1,310,499	2,408,801
固定負債		
繰延税金負債	77,595	100,185
退職給付引当金	79,484	79,921
役員退職慰労引当金	31,667	29,572
リース債務	295,931	364,948
固定負債合計	484,679	574,628
負債合計	1,795,178	2,983,429

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	713,283	1,104,760
自己株式	58,466	58,193
株主資本合計	2,200,936	2,592,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,844	172,851
評価・換算差額等合計	107,844	172,851
少数株主持分	293	4,581
純資産合計	2,309,074	2,770,119
負債純資産合計	4,104,253	5,753,549

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,651,467	2,064,837
売上原価	1,417,127	1,739,614
売上総利益	234,339	325,223
販売費及び一般管理費	622,779	667,528
営業損失( )	388,439	342,305
営業外収益		
受取利息	588	517
受取配当金	5,893	6,585
たな卸資産処分益	7,989	-
その他	2,639	1,306
営業外収益合計	17,110	8,409
営業外費用		
支払利息	7,153	8,247
たな卸資産処分損	542	-
営業外費用合計	7,696	8,247
経常損失( )	379,024	342,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,305	7,013
特別利益合計	4,305	7,013
特別損失		
固定資産処分損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失( )	374,732	335,129
法人税等	6,690	5,767
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	340,897
少数株主損失( )	4,210	4,287
四半期純損失( )	377,211	336,609

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	816,603	794,862
売上原価	715,161	737,153
売上総利益	101,442	57,709
販売費及び一般管理費	304,203	325,668
営業損失( )	202,761	267,958
営業外収益		
受取利息	333	303
受取配当金	250	250
たな卸資産処分益	7,989	-
その他	1,405	1,162
営業外収益合計	9,977	1,715
営業外費用		
支払利息	3,525	4,111
たな卸資産処分損	271	-
営業外費用合計	3,797	4,111
経常損失( )	196,580	270,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	517	3,939
特別利益合計	517	3,939
特別損失		
固定資産処分損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失( )	196,076	266,415
法人税等	3,345	2,883
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	269,299
少数株主損失( )	1,875	2,965
四半期純損失( )	197,545	266,333

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	374,732	335,129
減価償却費	145,975	195,110
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,746	13,317
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	317	2,095
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,513	436
受取利息及び受取配当金	6,482	7,103
支払利息	7,153	8,247
固定資産処分損益( は益)	13	-
売上債権の増減額( は増加)	1,234,902	1,429,479
たな卸資産の増減額( は増加)	148,961	132,726
仕入債務の増減額( は減少)	596,556	994,367
未払消費税等の増減額( は減少)	19,530	15,937
その他	21,619	15,246
小計	213,612	416,611
利息及び配当金の受取額	6,463	6,867
利息の支払額	7,153	8,247
法人税等の支払額	12,662	13,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,259</b>	<b>401,972</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	195,000	195,000
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	98,967	186,055
有形固定資産の売却による収入	9,140	-
貸付けによる支出	29,000	18,500
貸付金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	58,722
その他	1,946	1,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,773</b>	<b>264,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,500	-
自己株式の取得による支出	289	272
自己株式の処分による収入	225	-
配当金の支払額	54,736	54,214
リース債務の返済による支出	62,039	113,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,340</b>	<b>168,141</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>34,854</b>	<b>30,500</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,330	1,005,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239,476	974,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>



【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間                  (自平成22年4月1日                  至平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	<p>当第2四半期連結会計期間                  (自平成22年7月1日                  至平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3 退職給付引当金の算定方法	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年間予定額を期間按分して算定しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額は下記のとおりであります。	1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額は下記のとおりであります。
減価償却累計額 3,102,310千円	減価償却累計額 2,919,485千円
	2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 236,824千円	給与及び諸手当 250,131千円
旅費交通費 58,976千円	旅費交通費 66,639千円
退職給付費用 9,936千円	退職給付費用 16,720千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 117,487千円	給与及び諸手当 123,418千円
旅費交通費 28,207千円	旅費交通費 33,448千円
退職給付費用 4,783千円	退職給付費用 10,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,434,476千円	現金及び預金勘定 1,169,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円
現金及び現金同等物 1,239,476千円	現金及び現金同等物 974,920千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 18,622千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 336千株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,768	630,835	816,603	-	816,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	185,768	630,835	816,603	-	816,603
営業損失( )	127,259	75,501	202,761	-	202,761

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,425	1,245,041	1,651,467	-	1,651,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	406,425	1,245,041	1,651,467	-	1,651,467
営業損失( )	221,211	167,228	388,439	-	388,439

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業	消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与
環境土木製品 販売事業	消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント損失( )	268,507	73,798	342,305

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	159,265	635,597	794,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	159,265	635,597	794,862
セグメント損失( )	166,245	101,713	267,958

3. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	342,305
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	342,305

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	267,958
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	267,958

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	126.26 円	1 株当たり純資産額	151.21 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	20.62 円	1 株当たり四半期純損失金額 ( )	18.41 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純損失 ( ) (千円)	377,211	336,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	377,211	336,609
期中平均株式数 (株)	18,293,617	18,287,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	10.80 円	1 株当たり四半期純損失金額 ( )	14.56 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純損失 ( ) (千円)	197,545	266,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	197,545	266,333
期中平均株式数 (株)	18,293,431	18,286,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。